

大田原市 成果報告書

490 事業（平成 27 年度）の内

529 事業（平成 22 年度）の内

公共交通 市営バス

平成 27 年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 22 年度

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

平成 29 年 11 月

公会計研究所

目次

.....	1
1. 成果報告書について	2
1.1. 成果報告書の構造	2
1.2. 監査について	3
2. 公共交通事業 成果報告書	4
2.1. 成果説明の部	4
2.2. 成果報告書 数値の参照元等	9
成果報告書 公共交通事業の市バス (参考 平成 22 年度)	13

はじめに

大田原市役所が何をしなければならないかを定めるのは、本来市民の皆様です。市民が必要としていることなら、何でも市役所の仕事になる訳ではありません。市民の同意が得られた後に、大田原市が行う仕事となります。

市民が、大田原市の作成する全ての資料を閲覧できるようになっても、合理的な判断ができる訳ではありません。市にはたくさんの方が仕事を委ねられ、膨大な資料があります。大田原市は、平成27年度の予算ベースで490の事業に予算がつけられ、600名の一般職員¹がその事業を行っています。

民間では、商品に関心を持つ人だけが商品の取引に参加します。購入を検討する人は、商品を手に取り値札を確認します。

行政が行う事業は、民間で行う取引よりも複雑になります。事業を提供する市と、そのサービスを受ける受益者の他に、税金を提供する市民が存在します。ごく一部の人の役に立つのであっても、税金を使って市が提供する事業もあります。そのような事業が必要であるか否かを、市民が合理的に判断できるようにしなければなりません。市民の意思決定に有用な会計報告が、求められる理由です。

成果報告書は、大田原市が行う事業について、誰のためにどのようなサービスが、如何ほどの市民の負担で提供されているのかを明らかにします。市の行う事業について、市民の皆様に関心を持っていただき、その内容とコストを明らかにするのが成果報告書の役割です。

平成29年11月30日

公会計研究所 代表 **吉田 寛**

博士（政策研究）・公認会計士

¹ 各年度（5月1日現在）の大田原市行政組織別職員数によっています。

成果報告書

1. 成果報告書について

1.1. 成果報告書の構造

成果報告書は、公会計研究所の会計原則の「有用性の原則」を受けて作成されます。平成27年度の大田原市の成果報告書は、予算のついた490の事業のうち、市営バスの運営について作成しました。成果報告書は、二つの要素から構成されます。一つは行政の提供するサービスの内容を示す成果説明の部です。もう一つは、そのサービスを提供するために発生したコストとそのコストを誰が負担したかを明らかにするコスト説明の部です。

それぞれの内容は次のとおりです。

成果説明の部

成果説明の部は、成果報告書で説明する各事業の概要を説明します。各年度始めに定めた成果の目標とその結果が対比される事が望まれます。今回の公共交通事業の市バスの成果説明は、生活環境課によるものです。

また、成果を示す指標として市バス各路線の料金別利用者数と通学に利用している学校名を記載しました。民間バス路線がある場合はその会社名を掲載しています。

コスト説明の部

コスト説明の部は、当該事業を行うために発生したコストとそのコストを誰が負担したかを示します。

発生費用の部では当該事業を行うために発生した費用を費目別に集計して計上しています。建物・構築物などの市民の資産を事業遂行に利用している場合には、当該資産の減価償却費相当金額を更新引当額として記載します。この報告書では、各路線に割当てられた車両毎の取得原価と取得年度を把握し、減価償却費相当金額を更新引当額として記載します。

費用負担の部では、誰が行政の費用を負担したかを明らかにします。費用負担は受益者負担額がある場合にはその金額を控除しました。この成果報告書では、市バスの利用者の支払った運賃となります。

市民の負担は、発生した費用から受益者負担額を差引いた金額です。県や国からの資金が充てられる場合もあります。これらの資金が市民の納めた税金が原資であることから、市民の負担として合計表示しました。県からの資金を「県民として」、国からの資金を「国民として」と内訳を示しています。

成果報告書

成果説明の部		成果を説明する	
成果の説明			
コスト説明の部			
発生費用の部			
人件費		A	
経費		B	
提供資金		C	
発生費用合計		A+B+C	=D
費用負担の部			
受益者負担			E
差引	市民の負担		D-E
	県民として(県からの補助金等)の負担		F
	国民として(国からの補助金等)の負担		G
	大田原市民の負担		<u>D-E-F-G</u>

1.2. 監査について

会計報告が、市民が「良い市長」を見出すのに有効であれば、会計報告は市長の業績を評価するのに十分な信頼性を担保されなければなりません。企業の会計では、会計報告の信頼性を担保するために、監査が行われます。

監査は、お金の流れを記録した財務資料と、それが形となった現金・預金、有価証券、各種の固定資産、また負債について棚卸との結果を照合することで、実際に存在していることと、記録に漏れのないことを確認します。

この会計報告の信頼性を確保するためには、作成の基準となった公会計研究所の会計原則を理解する第三者の専門家による監査が必要となります。

どの地方自治体も、行政では、市民が「良い市長」を見出すための会計報告は作成されておらず、この視点による監査は実施されておられません。

本会計報告で報告する数値についても監査はしておきませんので、実在性、網羅性は担保されていません。

成果報告書

2. 公共交通事業 成果報告書

2.1. 成果説明の部

平成 27 年度は、平成 25 年 4 月に再編した路線等をそのままに、市営バス 11 路線及び黒羽地区でのデマンド交通を運行しました。利用者数は、市営バスが約 47 万 1,800 人、デマンド交通が約 8,800 人であり、合わせて約 48 万 600 人でした。また、市営バスの運送収入は約 7,437 万円となっています。

平成 22 年度との大きな違いは、平成 24 年 3 月に策定した「大田原市地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成 25 年 4 月に大幅な路線の再編を実施したことで、民間路線バスである東野バスとの競合路線が解消されたこと、国際医療福祉大学生を輸送する急行福祉大線がスクールバス化したこと、及び黒羽地区へ予約型デマンド交通を導入したこと、さらには幾つかの路線で通学として利用していた小・中学生が路線バスとは別の新たなスクールバスを利用することになったことです。

この再編以降は、民間バス会社と役割分担をすることで、市営バスは主に比較的採算性の悪い公共交通空白地輸送を担うことになりました。そのため、再編前の平成 22 年度の市営バスの利用者数は約 78 万 5 千人でしたが、そのうち約 30 万人の利用者数が上記のとおり東野バスやスクールバスに移行したため、約 48 万 600 人となりました。

また財政面においては、平成 22 年度と比べると、利用者が減少したことにより運送収入〔受益者負担〕が約 4,665 万円の減となったことは必然であります。その一方で、路線の維持確保に伴う運行経費（地方バス路線維持対策費含む）も約 2,974 万円削減できたことから、大田原市が負担すべき額〔市民の負担〕は約 1,691 万円の増で済みました。なお、平成 27 年度は補助金や交付金など国・県支出金等〔県民、国民としての負担〕が約 8,360 万円増えていますので、差し引くと『大田原市民の負担』としては約 6,669 万円軽減されたこととなります。

なお、民間バス会社が運行する東野バスにおいては、地方バス路線維持対策費（デマンド交通及び東野バスへの補助）のうち東野バス分を見ると、再編により総走行キロが約 2 倍になったにも拘らず補助金については約 180 万円しか増えておらず、利用者数は 6.7 倍になっているということから、輸送効率が格段に向上していることが読み取れます。

このように、平成 25 年度に大幅な路線の再編を行い 3 年目となり、幹線部分を民間バス事業者が担い、交通空白地を市営バスとデマンド交通が担うと言った役割分担が明確になり、利用者のすみ分けが進むことで市民の負担増以上に

公共交通（平成 27 年度）

輸送効率の改善が図られているため、税金の使途が有効なものに変わりつつあります。また、利用者にとっては、経費には表れない部分での利便性が向上していますので、充実した路線バスサービスの提供ができています。

市営バス	平成 27 年度	平成 22 年度	平成 27 年度	市民の負担が 大きい路線 那須塩原駅線
成果説明の部	公共交通合計	15 路線合計	11 路線合計	
1 日当り利用者数計(人)	2,329	2,150	1,292	725
受益者 1 人当り				(単位:円)
受益者負担	-	154	158	159
県民、国民としての負担	180	88	197	8
大田原市民の負担	54	143	70	98
コスト説明の部				
発生コストの部				(単位:円)
運行費計	273,002,708	302,737,140	200,466,251	70,199,524
コスト負担の部				
受益者負担	74,372,200	121,017,800	74,372,200	42,023,274
市民の負担	198,630,508	181,719,340	126,094,051	28,176,250
県民、国民としての負担	152,937,000	69,339,000	93,032,000	2,164,704
大田原市民の負担	45,693,508	112,380,340	33,062,051	26,011,574

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

路線の再編により競合路線は、東野交通による運営に一本化されました。地方バス路線維持費の成果は、次の様になります。

また、デマンド交通の導入より廃止した南方線、両郷線、片田線、寒井・桜木沢方面循環線の 4 路線の年間利用者数(通学バスとしての利用者は除いていません)と大田原市民の負担は次の様になります。

東野交通について	平成 27 年度	平成 22 年度		平成 27 年度	平成 22 年度
地方バス路線維持費	46,827 千円	45,025 千円		デマンド交通	廃止 4 路線
東野バス年間利用者	369,586 人	55,107 人	年間利用者	8,783 人	5,349 人
一日当り	1,012 人	151 人	大田原市民		
利用者一人当りの 大田原市民の負担	25 円	817 円	の負担	3,303 千円	24,253 千円

各路線の明細は次ページ以降に掲載します。

成果報告書

路線	佐久山・ 親園線	金田方面 循環線	野崎方面 循環線	那須 塩原駅線	大田原市 内循環線
利用者数					
大人	1,145	1,389	5,532	28,847	57,872
高校大学生	2,339	445	2,816	230,051	60,215
小中学生	382	3,436	163	702	2,802
高齢者	1,772	3,745	4,005	5,103	9,964
利用者数合計	5,638	9,015	12,516	264,703	130,853
一日当り利用者数					
現金支払者	5	4	14	206	173
定期利用者	10	20	20	519	185
利用者数合計	15	24	34	725	358
運行目的、主な利用者等				通学・国際医療福 祉大学	通学・大田原女 子高等学校
市バス利用毎のコスト負担					
受益者負担	136	98	144	159	164
県民、国民としての負担	1,350	722	606	8	254
大田原市民の負担	475	228	130	98	-49
コスト説明の部					
発生コストの部					単位:円
生活環境課 人件費	696,029	696,029	696,029	696,029	696,029
運行業務委託費	8,619,416	7,311,640	8,583,263	62,966,956	42,439,399
バス運行経費	1,738,060	1,447,456	1,727,632	6,536,539	5,123,092
更新引当金繰入額	0	0	0	0	0
地方バス路線維持費	0	0	0	0	0
運行費計	11,053,505	9,455,126	11,006,924	70,199,524	48,258,520
コスト負担の部					
現金収入	388,700	363,600	1,043,500	15,069,500	12,642,700
定期利用配賦額	378,388	521,358	753,812	26,953,774	8,855,282
路線収入	767,088	884,958	1,797,312	42,023,274	21,497,982
市民の負担					
県民、国民としての負担	10,286,418	8,570,168	9,209,612	28,176,250	26,760,538
大田原市民の負担	7,611,037	6,510,452	7,578,963	2,164,704	33,229,041
大田原市民の負担	2,675,381	2,059,716	1,630,649	26,011,574	-6,468,503

公共交通（平成 27 年度）

金丸線	雲巖寺線	須賀川線	黒羽・ 佐良土線	蛭田・ 湯津上線	佐久山・ 野崎駅線	11 路線 合計
680	3,503	1,364	684	2,788	263	104,067
1,190	28,110	327	646	2,926	438	329,503
7	63	19	12	468	304	8,358
28	1,214	391	1,085	2,226	367	29,900
1,905	32,890	2,101	2,427	8,408	1,372	471,828
2	20	2	1	8	1	441
3	70	3	5	15	2	851
5	90	5	6	23	3	1,292
国際医療福祉大 学、道の駅那須与 一の郷	観光客、高齢者、 通学・高等学校	通学・高等学校	湯津上温泉やす らぎの湯、なが わ水遊園	湯津上温泉やす らぎの湯	ふれあいの丘、 通学・高等学校	
172	154	158	121	141	136	158
1,250	264	3,183	2,609	866	3,325	197
479	-35	1,498	1,236	251	-636	70
単位:円						
696,029	696,029	696,029	696,029	696,029	696,029	7,656,323
2,646,842	9,447,291	8,581,641	7,571,635	8,232,705	2,646,226	169,047,015
277,820	2,476,785	888,752	1,361,334	1,651,512	533,932	23,762,913
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,620,691	12,620,106	10,166,422	9,628,998	10,580,246	3,876,188	200,466,251
196,400	1,498,700	207,100	83,700	586,500	134,000	32,214,400
130,900	3,579,034	124,394	211,059	596,819	52,981	42,157,800
327,300	5,077,734	331,494	294,759	1,183,319	186,981	74,372,200
3,293,392	7,542,373	9,834,928	9,334,240	9,396,928	3,689,206	126,094,051
2,381,428	8,689,741	6,686,735	6,333,256	7,285,168	4,561,475	93,032,000
911,964	-1,147,368	3,148,193	3,000,983	2,111,759	-872,269	33,062,051

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

成果報告書

路線	11 路線 合計	黒羽地区 デマンド交通	地方バス 路線維持	公共交通 合計	平成 22 年度 合計
利用者数					
大人	104,067	8,783	-	-	125,148
高校大学生	329,503	-	-	-	501,943
小中学生	8,358	-	-	-	118,171
高齢者	29,900	-	-	-	39,497
利用者数合計	471,828	8,783	369,586	850,197	784,759
一日当り利用者数					
現金支払者	441	24	-	-	537
定期利用者	851	-	-	-	1,613
利用者数合計	1,292	24	1,012	2,329	2,150
運行目的、主な利用者等					
市バス利用毎のコスト負担					
受益者負担	158	-	-	-	154
県民、国民としての負担	197	2,551	101	180	88
大田原市民の負担	70	376	25	54	143
コスト説明の部					
発生コストの部		単位:円		単位:円	
生活環境課人件費	7,656,323	-	-	7,656,323	9,755,567
運行業務委託費	169,047,015	-	-	169,047,015	130,404,060
バス運行経費	23,762,913	-	-	23,762,913	75,282,038
更新引当金繰入額	0	-	-	0	42,270,160
地方バス路線維持費	0	25,709,372	46,827,085	72,536,457	45,025,315
運行費計	200,466,251	25,709,372	46,827,085	273,002,708	302,737,140
コスト負担の部					
現金収入	32,214,400	-	-	32,214,400	39,235,200
定期利用配賦額	42,157,800	-	-	42,157,800	81,782,600
路線収入	74,372,200	-	-	74,372,200	121,017,800
市民の負担					
市民の負担	126,094,051	25,709,372	46,827,085	198,630,508	181,719,340
県民、国民としての負担	93,032,000	22,406,000	37,499,000	152,937,000	69,339,000
大田原市民の負担	33,062,051	3,303,372	9,328,085	45,693,508	112,380,340

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

2.2. 成果報告書 数値の参照元等

成果説明の部

- **利用者数 大人、高校大学生、小中学生、高齢者**

平成 27 年度 市政年報 p.127 全路線乗車状況によりました。

- **一日当り利用者数**

(端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません)

現金支払者数

平成 27 年度 市政年報 の使用料内訳 路線収入を 365 日で除した値を
運賃 200 円で除し、利用の都度現金を支払う利用者数としました。

定期利用者数

一日当り利用者数合計から現金支払者数を差引いています。

利用者数合計

平成 27 年度 市政年報 p.127 全路線乗車状況によりました。

- **市バス利用毎のコスト負担**

市バス利用者が、市バスを一回利用する毎に生じる費用を、各路線で受益者である利用者と、利用をしていない市民が負担する金額を示しています。

- **黒羽地区デマンド交通 地方バス路線維持**

黒羽地区デマンド交通および地方バス路線維持費を支払っている東野交通については年齢別の、支払方法別の利用者数は、把握しておりません。また受益者負担は、山和タクシー、東野交通の収益ですので計上していません。

コスト説明の部

発生コストの部

- **生活環境課 人件費**

専従職員 1 名分及び兼務職員 1 名分の半分の人件費を計上し各路線毎に均等配賦しました。

- **運行業務委託費**

バスの運行の委託については委託会社との契約に従い該当路線へ均等配賦しています。

成果報告書

また定期券・回数券の販売に係わる委託手数料および増便の委託料は、定期券利用者数により配賦しています。

- **バス運行経費**

平成 27 年度 市政年報 p.127 に計上された各運行費（バス用消耗品費、バス用燃料費、バス修理費、手数料、保険料、公課）を各路線の年間走行距離に応じて配賦しています。

- **更新引当金繰入額**

各路線で利用されるバス車両の取得原価と取得年から耐用年数を 5 年として計算しています。

- **地方バス路線維持費**

地方バス路線維持費は、デマンド交通に支払っている金額と民営のバス路線を維持するために民間バス会社に支払っている金額（46,827,085 円）から構成されます。

平成 25 年度より黒羽地区において導入しましたデマンド交通については、山和タクシー有限会社が 10 人乗りワゴン型車両 3 台により運営しています。大田原市は、受益者負担 1,366,400 円を経費から差引いた赤字分 25,709,372 円を山和タクシー有限会社に補助金として支出しています。これにより、南方線、両郷線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線の 4 路線が廃止になりました。

コスト負担の部

- **現金収入**

平成 27 年度 市政年報 p.128 使用料収入内訳の路線収入を転記しています。利用の際に現金を支払う利用者からの収入を計上しています。

- **定期利用配賦額**

平成 27 年度 市政年報 p.128 の各路線の各使用料から全路線乗車状況中の乗車人員数が所定の運賃を払ったとして得た金額から、実際の路線収入を差引いた金額を定期券・回数券利用の割引利用分として各路線に配賦しました。

- **路線収入**

現金収入と定期利用配賦額との合計額です。

市民の負担

市バスを運行するために発生した市営バス運行費計から、路線収入を差引いて算出した市民の負担です。

● 県民、国民としての負担

市の事業には、県や国からの資金が充てられる場合もあります。これらの資金が市民の納めた税金が原資であることから、県や国からの資金も市民の負担として合計して表示しました。

内容を示すために、県からの資金を「県民として」、国からの資金を「国民として」と内書きします。この成果報告書では、県からの資金と国からの資金を「県民、国民として」と表示しました。

国庫補助金は、佐久山・野崎駅線に対して 2,012 千円、デマンド交通に対して 10,144 千円を受けています。県の補助金は、市営バス 11 路線の内、金田方面循環線、野崎方面循環線、那須塩原駅線、大田原市内循環線、雲巖寺線、蛭田・湯津上線の 6 路線に対して 5,340 千円を受けています。

また、地方バス路線の運行維持に要する経費は特別交付税の対象となっています。市営バス 11 路線の内那須塩原駅線を除く 10 路線について 85,680 千円、デマンド交通分について 12,262 千円、東野交通の路線バス分について 37,499 千円と交付額を見積りました。

これらの金額は対象路線の運行経費を基準に配賦しました。

● 大田原市民の負担

「市民の負担」から「県民、国民としての負担」を差し引いた額です。

成果報告書

参考 公共交通(平成 22 年度)

成果報告書 公共交通事業の市バス (参考 平成 22 年度)

成果報告書

成果報告書 公共交通事業の市バス（参考 平成 22 年度）

成果説明の部

大田原市営バスは、15 路線を運行しています。平成 22 年度の年間利用者数は約 78 万 5 千人、運行収入は約 1 億 2 千万円となっており、通勤や通学、通院、買い物等、地域住民の足として、多くの方々が利用しています。今後、地域の需要に応じた交通モードの再編や、バス停での誤乗車を防止するために、わかりやすく、利用しやすい車両の整備と、安心して利用できるための情報提供の充実などが求められています。

成果指標	路線	15 路線合計	路線平均	市民の負担が 少ない路線 ²	市民の負担が 大きい路線
				黒羽線	大田原市内 循環線
				単位:人	
一日当り					
利用時支払者		537	36	98	121
定期利用者		1,613	108	326	150
利用者数計		2,150	143	424	271
				単位:円	
受益者 1 人当り					
受益者負担		154	154	165	173
県民、国民としての負担		88	88	109	0
大田原市民の負担		143	143	1	184
コスト説明の部					
発生コストの部					
単位:円					
市営バス運行費計		302,737,140	20,182,476	42,592,123	35,286,342
コスト負担の部					
受益者負担		121,017,800	8,067,853	25,518,362	17,125,850
市民の負担		181,719,340	12,114,623	17,073,761	18,160,493
県民、国民としての負担		69,339,000	4,622,600	16,932,644	0
大田原市民の負担		112,380,340	7,492,023	141,117	18,160,493

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

各路線の明細は次ページ以降に掲載します。

²通学バスとして利用されている須賀川線、雲巖寺線、両郷線、南方線、片田線、寒井・桜木沢方面循環線は除いています。

参考 公共交通(平成 22 年度)

路線	那須 塩原駅線	大田原市 内循環線	黒羽線	湯津上線	那須 塩原線
利用者数					
大人	27,016	42,959	18,276	12,665	5,571
高校大学生	210,116	50,054	127,425	26,709	16,751
小中学生	740	1,588	2,425	1,461	452
高齢者	4,788	4,168	6,661	4,771	2,419
利用者数合計	242,660	98,769	154,787	45,606	25,193
一日当り利用者数					
現金支払者	185	121	98	49	17
定期利用者	480	150	326	76	52
利用者数合計	665	271	424	125	69
全市民に対する割合	0.902%	0.367%	0.575%	0.170%	0.094%
通学定期利用校	国際医療 福祉大学	大田原女子 高等学校	国際医療 福祉大学 黒羽高等学校	国際医療 福祉大学	黒羽高等学校
市バス利用毎のコスト負担					
受益者負担	170	173	165	165	161
県民、国民としての負担	0	0	109	423	188
大田原市民の負担	6	184	1	224	342
競合する民間路線			東野交通	東野交通	
コスト説明の部					
発生コストの部					
	単位:円				
生活環境課 人件費	650,371	650,371	650,371	650,371	650,371
運行業務委託費	18,998,018	8,710,057	9,553,825	8,201,872	8,071,807
バス運行経費	10,892,995	17,533,470	5,379,439	5,019,610	5,246,956
更新引当金繰入額	10,551,212	6,851,569	3,491,488	112,889	3,433,382
工事請負費	1,540,875	1,540,875		1,540,875	
地方バス路線維持費			23,517,000	21,508,315	
市営バス運行費計	42,633,471	35,286,342	42,592,123	37,033,932	17,402,517
コスト負担の部					
現金収入	13,507,000	8,803,100	7,146,400	3,591,000	1,267,100
定期利用配賦額	27,653,082	8,322,750	18,371,962	3,936,322	2,795,133
路線収入	41,160,082	17,125,850	25,518,362	7,527,322	4,062,233
市民の負担	1,473,389	18,160,493	17,073,761	29,506,610	13,340,284
県民、国民としての負担	0	0	16,932,644	19,288,067	4,730,823
大田原市民の負担	1,473,389	18,160,493	141,117	10,218,543	8,609,460

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

成果報告書

路線	急行 福祉大線	野崎方面 循環線	金田方面 循環線	佐久山・親園 方面循環線	須賀川線
利用者数					
大人	2,127	7,420	2,811	2,001	371
高校大学生	59,165	1,891	883	4,213	749
小中学生	20	496	4,718	658	20,600
高齢者	111	4,319	3,355	3,115	433
利用者数合計	61,423	14,126	11,767	9,987	22,153
一日 当日利用者数					
現金支払者	17	16	8	8	5
定期利用者	151	22	24	20	56
利用者数合計	168	39	32	27	61
全市民に対する割合 通学定期利用校	0.228% 国際医療 福祉大学	0.053%	0.044%	0.037%	0.082% 黒羽中学校
市バス利用毎のコスト負担					
受益者負担	164	150	116	141	88
県民、国民としての負担	0	252	265	359	121
大田原市民の負担	191	634	594	821	237
競合する民間路線					
コスト説明の部					
発生コストの部					
生活環境課 人件費	650,371	650,371	650,371	650,371	650,371
運行業務委託費	17,223,405	8,021,316	8,029,636	8,005,867	6,001,593
バス運行経費	3,032,374	2,397,650	2,669,383	2,501,548	3,170,226
更新引当金繰入額	917,333	2,009,657	112,889	2,041,623	57,333
工事請負費		1,540,875			
地方バス路線維持費					
市営バス運行費計	21,823,484	14,619,869	11,462,279	13,199,409	9,879,523
コスト負担の部					
現金収入	1,255,500	1,187,500	603,200	568,600	369,900
定期利用配賦額	8,836,870	927,486	756,380	843,498	1,570,197
路線収入	10,092,370	2,114,986	1,359,580	1,412,098	1,940,097
市民の負担	11,731,114	12,504,883	10,102,699	11,787,311	7,939,426
県民、国民としての負担	0	3,555,486	3,115,987	3,588,221	2,685,719
大田原市民の負担	11,731,114	8,949,396	6,986,712	8,199,091	5,253,707

参考 公共交通(平成 22 年度)

雲巖寺線	両郷線	南方線	片田線	寒井・桧木沢 方面循環線	合計
1,512	1,588	117	383	331	125,148
3,556	20	275	94	42	501,943
10,277	19,206	7,571	25,777	22,182	118,171
2,427	1,151	473	972	334	39,497
17,772	21,965	8,436	27,226	22,889	784,759
5	3	0	2	2	537
44	57	23	72	61	1,613
97	51	118	58	65	2,150
0.066%	0.082%	0.031%	0.101%	0.085%	2.918%
黒羽中学校	黒羽中学校	黒羽中学校	黒羽中学校	黒羽中学校	
107	88	85	83	83	154
216	115	263	129	146	88
473	219	620	264	307	143

単位:円

650,371	650,371	650,371	650,371	650,371	9,755,567
5,938,902	6,007,672	5,823,621	5,939,873	5,876,597	130,404,060
3,369,305	2,549,501	1,631,734	2,184,525	1,539,824	69,118,538
4,192,038	57,333	57,333	4,192,038	4,192,038	42,270,160
					6,163,500
					45,025,315
14,150,616	9,264,878	8,163,059	12,966,807	12,258,830	302,737,140
341,400	250,100	33,000	161,600	149,800	39,235,200
1,558,325	1,690,364	681,697	2,092,660	1,745,875	81,782,600
1,899,725	1,940,464	714,697	2,254,260	1,895,675	121,017,800
12,250,892	7,324,413	7,448,362	10,712,547	10,363,155	181,719,340
3,846,803	2,518,630	2,219,104	3,524,989	3,332,527	69,339,000
8,404,088	4,805,784	5,229,259	7,187,559	7,030,628	112,380,340

端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません。

成果報告書

成果報告書 数値の参照元等

成果説明の部

- **利用者数 大人、高校大学生、小中学生、高齢者**

平成 22 年度 市政年報 p.51 全路線乗車状況

- **通学定期利用校としての黒羽中学校**

本報告書の対象とした平成 22 年度において黒羽中学校を通学定期利用校としている路線（須賀川線、雲巖寺線、両郷線、南方線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線）は、黒羽中学校の通学バスとしての併用もしました。このため、小中学の利用者数が多くなっています。

- **一日当り利用者数**

(端数処理をしているので合計額は必ずしも一致しません)

現金支払者数

平成 22 年度 市政年報 p.51 使用料内訳 路線収入を 365 日で除して得た値を運賃 200 円で除して算出しました。利用の都度現金を支払う利用者数です。

定期利用者数

一日当り利用者数から支払い利用者数を差引きました。

利用者数合計

現金支払者数に定期利用者数を加算して一日当り利用者数合計としました。

- **市バス利用毎のコスト負担**

市バス利用者が、市バスを一回利用する毎に生じる費用を、各路線で受益者である利用者と、利用をしていない市民が負担する金額を示しています。

コスト説明の部

発生コストの部

- **生活環境課 人件費**

係長の人件費を業務割合からその半分と、専従職員 1 名分の人件費を計上し各路線毎に均等配賦しました。

- **運行業務委託費**

バスの運行の委託については委託会社との契約に従い該当路線へ均等配賦しています。

また定期券・回数券の販売に係わる委託手数料および増便の委託料は、定期券利用者数により均等配賦しています。

- **バス運行経費**

平成 22 年度 市政年報 p.50 に計上された各運行費（バス用消耗品費、バス用燃料費、バス修理費、手数料、保険料、公課）を各路線の年間走行距離に応じて配賦しています。

- **更新引当金繰入額**

各路線で利用されるバス車両の取得原価と取得年から耐用年数を 5 年として計算しています。

- **工事請負費**

バス停に係わる費用です。発生した各路線へ賦課しています。

- **地方バス路線維持費**

民営のバス路線を維持するためにバス会社に支払っている金額です。

コスト負担の部

- **現金収入**

平成 22 年度 市政年報 p.51 使用料内訳の路線収入を転記しています。利用の際に現金を支払う利用者からの収入を計上しています。

- **定期利用配賦額**

平成 22 年度 市政年報 p.51 の各路線の各使用料から全路線乗車状況中の乗車人員数が所定の運賃を払ったとして得た金額から、同ページの使用料内訳を差引いて得た金額を定期券・回数券の利用分として各路線に配賦しました。

- **路線収入**

現金収入と定期利用配賦額との合計額です。

成果報告書

市民の負担

市バスを運行するために発生した市営バス運行費計から、路線収入を差し引いて算出した市民の負担です。

● 県民、国民としての負担

市の事業には、県や国からの資金が充てられる場合もあります。これらの資金が市民の納めた税金が原資であることから、県や国からの資金も市民の負担として合計して表示しました。

内容を示すために、県からの資金を「県民として」、国からの資金を「国民として」と内書きします。この成果報告書では、県からの資金と国からの資金を「県民、国民として」と表示しました。

平成 22 年度は国庫補助金及び県補助金は受けていません。

なお、地方バス路線の運行維持に要する経費は特別交付税の対象となっています。交付を受ける算出方法に基づき、市営バス 15 路線の内、湯津上線、那須塩原線、野崎方面循環線、金田方面循環線、佐久山・親園方面循環線、須賀川線、雲巖寺線、両郷線、南方線、片田線、寒井・桧木沢方面循環線の 11 路線において 36,290 千円、地方バス路線維持対策費に計上されている東野交通の路線バス分について 32,419 千円と交付額を見積りました。

これらの金額は対象路線の運行経費を基準に配賦しました。

● 大田原市民の負担

「市民の負担」から「県民、国民としての負担」を差し引いた額です。